

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月10日
【事業年度】	第44期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社モリテックス （旧会社名 ショットモリテックス株式会社）
【英訳名】	MORITEX CORPORATION （旧英訳名 SCHOTT MORITEX CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【本店の所在の場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 加納 正和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 加納 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社モリテックス名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目21番27号） 株式会社モリテックス大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目5番25号）

（注）平成27年5月28日開催の臨時株主総会の決議により、平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	11,917,824	9,422,723	7,769,467	7,621,221	7,969,639
経常利益又は経常損失 () (千円)	546,094	144,400	615,982	23,058	69,713
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	378,461	196,911	1,350,848	21,563	60,755
包括利益 (千円)	391,602	178,394	1,253,975	76,576	99,409
純資産額 (千円)	3,508,867	3,330,472	2,076,483	2,153,059	2,252,452
総資産額 (千円)	8,549,852	7,135,039	5,497,833	5,436,902	5,580,152
1株当たり純資産額 (円)	251.83	239.03	149.03	154.52	161.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.16	14.13	96.95	1.55	4.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	46.7	37.8	39.6	40.4
自己資本利益率 (%)	11.4	-	-	1.0	2.8
株価収益率 (倍)	11.8	-	-	179.6	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,326	134,524	179,759	364,674	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,234	108,324	70,529	102,083	66,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,532	73,965	150,898	75,612	16
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,764,981	1,666,137	1,285,659	748,903	702,838
従業員数 (人)	297	208	192	155	402
(ほか、平均臨時雇用者数)	(321)	(313)	(298)	(276)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司の使用人については、第43期まで平均臨時雇用者数に含めておりましたが、第44期より、従業員数に含めております。

4. 第41期の自己資本利益率および第42期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第41期の株価収益率および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	11,393,086	9,250,778	7,621,861	7,350,446	7,142,464
経常利益又は経常損失 () (千円)	759,041	268,061	483,229	243,851	75,368
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	535,812	665,162	1,327,735	249,181	149,520
資本金 (千円)	3,320,279	3,320,279	3,320,279	3,320,279	3,320,279
発行済株式総数 (株)	13,933,928	13,933,928	13,933,928	13,933,928	13,933,928
純資産額 (千円)	3,916,461	3,250,415	1,925,936	1,674,455	1,524,865
総資産額 (千円)	8,736,730	7,174,367	5,293,830	4,733,354	4,517,514
1株当たり純資産額 (円)	281.08	233.28	138.22	120.18	109.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.45	47.74	95.29	17.88	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	45.3	36.4	35.4	33.8
自己資本利益率 (%)	14.7	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	8.3	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	280 (103)	208 (88)	192 (55)	155 (30)	148 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率、第42期の自己資本利益率、第43期の自己資本利益率および第44期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率、第42期の株価収益率、第43期の株価収益率および第44期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	東京都渋谷区に、(株)モリテックスを資本金280万円をもって設立し、光ファイバ他各種特殊素材・機器の輸出入及び国内販売を開始。
昭和55年8月	千葉県市川市に市川工場を新設し、光ファイバ加工品の製造、販売を開始。
昭和57年10月	埼玉県比企郡玉川村に玉川事業所を新設（市川工場より移転）。
昭和60年2月	京都市中京区に京都支店を新設。
昭和60年7月	福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店）を新設。
昭和62年2月	米国カリフォルニア州サンディエゴにモリテックスU.S.A., Inc.（連結子会社）を設立。 全米地区に対する輸出入の拠点とする。
昭和63年11月	埼玉県与野市（現 さいたま市）に光機事業所を新設。
平成元年5月	味の素(株)の当社への資本参加に伴い、両社間で技術、販売の提携関係に入る（同社化成品電子材料の共同開発、当社光ファイバCCD顕微鏡の販売協力等）。
平成2年12月	光機事業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に移転し浦和事業所と改称。
平成5年9月	東京都渋谷区に本社ビルを取得し本社を移転。
平成7年6月	埼玉県川越市に関東支店を新設（後に北関東支店と改称）。
平成7年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）を新設。
平成9年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
平成12年3月	中国香港にモリテックス香港有限公司（連結子会社）を設立し、香港および中国深セン地区におけるマシンビジョン製品および画像関連機器の量産拠点とする。
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場する。
平成13年4月	大阪府吹田市に大阪支店を新設。
平成15年3月	玉川事業所をさいたま事業所（旧浦和事業所）に統合。
平成15年6月	(株)モリテックス・プレジジョン（持分法適用会社）の株式を取得。
平成16年10月	大阪支店を大阪市に移転。
平成16年12月	さいたま事業所および矢板事業所がISO14001の認証取得。
平成17年5月	CCDカメラのベンチャー企業センサーテクノロジー(株)（現センテック(株)）（持分法適用会社）と資本・業務提携。
平成20年10月	ドイツのSCHOTT AGのグループ会社であるショット日本ホールディング(株)により当社株式の公開買付けが実施され、当企業集団はショットグループの傘下となる。
平成21年10月	ショット日本株式会社より、ライティング・イメージング事業を譲り受ける。
平成22年1月	京都支店を大阪支店へ統合し、広島営業所を福岡支店へ統合。
平成22年2月	本社を東京都豊島区へ移転し、栃木営業所、北関東支店、横浜テクニカルセンター内営業部門の統合を行う。
平成22年3月	アジア地区における光応用機器事業における製造および販売分野の統括を視野に入れ、子会社モリテックスASIA有限公司を設立。
平成22年5月	OptiRom Co., Ltd.へモリテックス香港有限公司（連結子会社）の株式を譲渡。
平成23年9月	米国における販売強化のため、モリテックスU.S.A., Inc.の販売活動に関わる事業をSCHOTT North America, Inc.へ譲渡。
平成25年5月	社名をショットモリテックス株式会社へ変更するとともに、本社を埼玉県朝霞市に移転。
平成26年12月	(株)MVジャパンと資本業務提携契約を締結。
平成27年1月	MVジャパンによる当社株式の公開買い付けが実施され、SHOTTとの資本業務提携契約を解消しCITICグループの傘下となる。
平成27年7月	社名を株式会社モリテックスへ変更。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社モリテックス）、子会社4社および関連会社1社により構成されており、マシンビジョンシステム・工業用事業、コスメ・メディカル機器事業、機能性材料・その他の事業における開発・製造から販売を主たる事業として行っております。

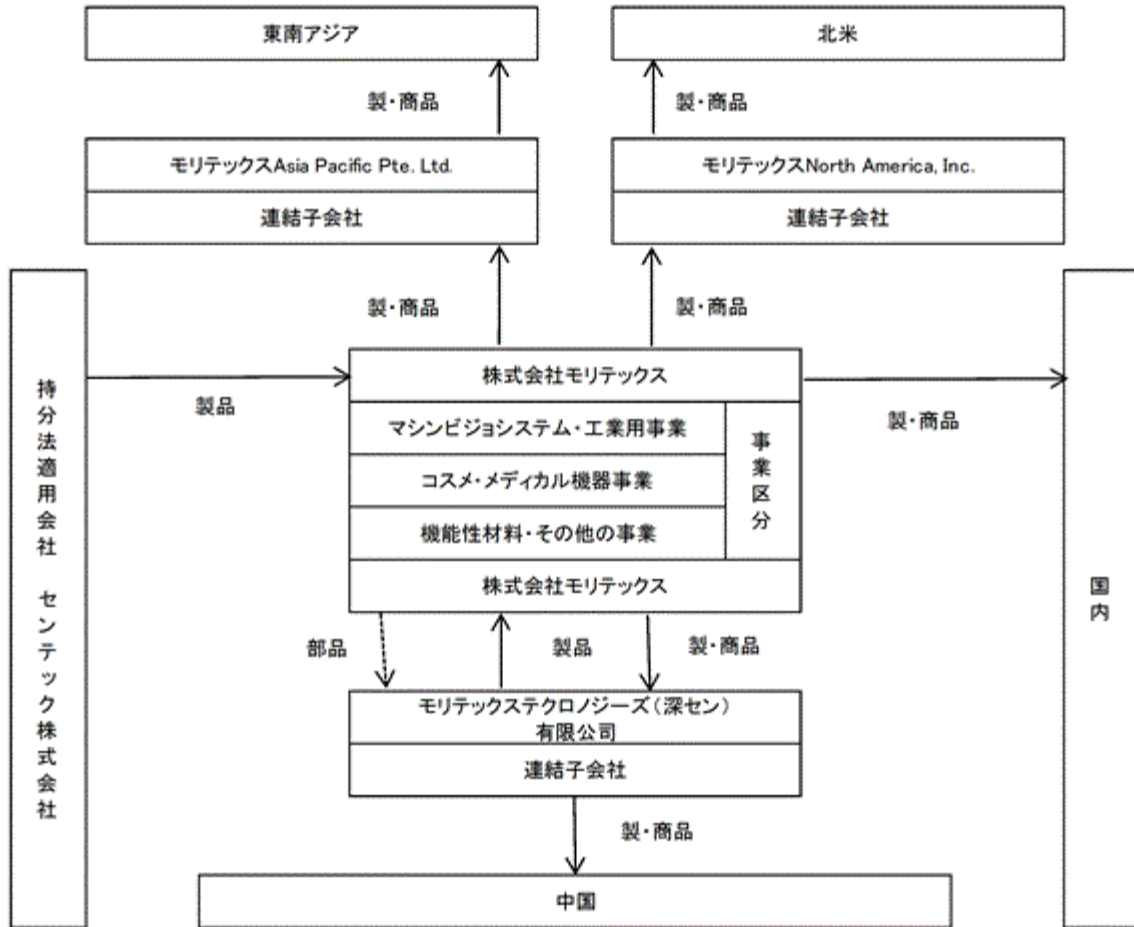
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、「報告セグメント」は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載されている報告セグメントと同一であります。

報告セグメント	主要製・商品	関係会社
マシンビジョンシステム・工業用事業	マシンビジョンレンズ LED照明 ライトガイド・光源 カメラ・スタンド 映像周辺機器 照明機器関連製品 工業用内視鏡 顕微鏡用照明 赤外透過検査システム 液晶配光膜検査システム 等	モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司（ ） モリテックスNorth America, Inc. モリテックスAsia Pacific Pte. Ltd. センテック株式会社（ ）
コスメ・メディカル機器事業	カウンセリングシステム 肌スコープ 肌センサー アクセサリー 画像伝送用ファイバ 光伝送用ファイバ 等	
機能性材料・その他の事業	医療用カテーテル部材 PTFEシール 粒子 等	

（ 製造 ）

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(親会社等) 株式会社MVジャパン	東京都千代田区	525千円	当社の株券の取得および保有	被所有 71.6	当社の株券の取得および保有 役員の兼務あり。
MV Limited	Central, H.K.	1,000千円	株式会社MVジャパンの株券の取得および保有	被所有 71.6 (71.6)	株式会社MVジャパンの株券の取得および保有
MVHC Limited	Cayman Islands	1,000千円	MV Limitedの株券の取得および保有	被所有 71.6 (71.6)	MV Limitedの株券の取得および保有
(連結子会社) モリテックスASIA有限公司	Kowloon, H.K.	31,805千 香港ドル	子会社モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司の持株会社	100.0	子会社モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司の持株会社
モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司	Shenzhen, China	35,000千 香港ドル	マシンビジョンシステム・工業用事業 コスメ・メディカル機器事業	100.0 (100.0)	主にマシンビジョンシステム・工業用事業の製造を委託しております。
モリテックスNorth America, Inc.	San Jose, California, U.S.A.	50千米ドル	マシンビジョンシステム・工業用事業 コスメ・メディカル機器事業	100.0	主に当社製品を販売しております。
モリテックスAsia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	100千シンガポールドル	マシンビジョンシステム・工業用事業	100.0	主に当社製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) センテック株式会社	神奈川県厚木市	45,000千円	マシンビジョンシステム・工業用事業	25.2	主にマシンビジョンシステム・工業用事業製品の製造・開発を委託しております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記のうちモリテックスASIA有限公司およびモリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. モリテックスNorth America, Inc.およびモリテックスAsia Pacific Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
マシンビジョンシステム・工業用事業	146 (1)
コスメ・メディカル機器事業	2 (-)
機能性材料・その他の事業	11 (1)
全社(共通)	243 (35)
合計	402 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門の従業員数であります。
 4. 従業員が前連結会計年度より247名増加したのは、モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司の使用人について、前連結会計年度まで臨時従業員数に含めておりましたが、当連結会計年度より従業員数に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
マシンビジョンシステム・工業用事業	33 (1)	-	-	-
コスメ・メディカル機器事業	2 (-)	-	-	-
機能性材料・その他の事業	11 (1)	-	-	-
全社(共通)	102 (35)	-	-	-
合計	148 (37)	43.0	12.6	6,276

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において、労働組合は平成19年度に結成されました。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、欧州では一部の国の債務問題や緊縮財政の影響があるものの、景気は持ち直しの動きが見られました。また、中国をはじめとする新興国では輸出伸び悩み等で成長減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、円安による輸出企業の業績改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においても、円安等の影響により設備投資回復の動きが見られたものの、当社グループの本格的な業績回復には至りませんでした。継続的なコスト削減効果により営業利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度においては売上高7,969百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益21百万円（前年同期営業損失152百万円）、経常利益69百万円（前年同期比202.3%増）、当期純利益60百万円（前年同期比181.7%増）となりました。

(2)当期のセグメント別の動向

セグメントの業績は以下の通りであります（売上高についてはセグメント間の取引消去後となっております）。

マシンビジョンシステム・工業用事業 売上高 5,700百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失 156百万円（前年同期営業損失335百万円）

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、半導体製造・電子部品実装の各装置業界において、設備投資は緩やかな回復基調が見られたものの、年度後半には生産調整の影響から受注は鈍化いたしました。液晶製造業界においては、大型化・高精細化が進み増産に向けた設備投資が継続していることから、生産状況は緩やかな持ち直しの基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおいても受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益面については、引き続き改善効果が見られたものの、営業損失となりました。

コスメ・メディカル機器事業売上高 358百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失 8百万円（前年同期営業損失42百万円）

コスメ・メディカル機器事業においては、化粧品業界向けのカウンセリング機器の更新が端境期であることから、売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

機能性材料・その他の事業 売上高 1,910百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益 187百万円（前年同期比16.8%減）

機能性材料・その他の事業においては、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売を行っており、一部製品において在庫調整や、円安基調が継続していることによるコスト増加の影響もあり、売上高、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は702百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入（前年同期364百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前年同期は102百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析（3）キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日		前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
マシンビジョンシステム・工業用事業	3,354,495	77.3	3,311,415	73.5	43,079	3.8
コスメ・メディカル機器事業	119,540	2.7	278,956	6.2	159,416	3.5
機能性材料・その他の事業	867,732	20.0	916,910	20.3	49,177	0.3
合計	4,341,768	100.0	4,507,283	100.0	165,514	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日		前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
マシンビジョンシステム・工業用事業	5,665,513	592,407	5,244,028	627,308	421,485	34,901
コスメ・メディカル機器事業	376,360	57,918	333,037	40,455	43,323	17,462
機能性材料・その他の事業	1,932,434	214,618	1,927,845	192,509	4,589	22,108
合計	7,974,308	864,943	7,504,910	860,273	469,398	4,669

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日		前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
マシンビジョンシステム・工業用事業	5,700,415	71.5	5,212,435	68.4	487,979	3.1
コスメ・メディカル 機器事業	358,898	4.5	442,381	5.8	83,483	1.3
機能性材料・その他の 事業	1,910,325	24.0	1,966,404	25.8	56,078	1.8
合計	7,969,639	100.0	7,621,221	100.0	348,417	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日		前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
テルモ(株)	803,162	10.1	756,258	9.9
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	754,328	9.5	771,882	10.1

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、長期化する欧州の景気低迷や中国経済の成長鈍化など楽観できない要因があり、わが国経済においても、円安株高が進行し、実体経済の確実な回復までには至っておらず、全体としては、先行きの不透明感があります。

このような状況の中、当社グループでは利益体質の強化を図るために実施してきた事業構造改革の成果を活かし、ERPシステムの活用やスリム化した組織体系での事業活動など、効率的に経営を行っていくことで収益力強化を図ってまいり所存です。

また、当社は平成26年12月5日にシティック・グループに属する資産運用会社が運営する投資ファンド等によりケイマン諸島法に基づき設立されたMVHC Limited の完全子会社である、香港法に基づき設立されたMV Limited がその発行済株式の100%を保有する株式会社MVジャパンと資本業務提携契約を締結いたしました。シティック・グループは、中国で最大級の金融・産業コングロマリットであり、シティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標に対する基本的な考え方は、コア事業への投資を重点的に行うことにより、企業活力の維持や企業価値向上を目指して一定の成長を持続させることを目標としております。

当社グループとしては、出来る限り速やかに利益体質を定着化させ、早期の復配を実現することを経営課題として認識するとともに、継続的な利益配当を実施するためにも利益水準の向上を目指し、営業利益率10%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Vision Creating Valueをテーマに、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界などを中心として、生産ラインに欠かすことのできないマシンビジョン技術をコア技術として多彩な製・商品を市場に投入し、事業規模の拡大を図ってまいりました。当社グループでは、今後、重要性の高い国内外の顧客および新規市場開拓に向けての製品開発に経営資源を重点投入し、収益力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（主力製品への依存に関して）

当社グループでは、主力製品であるマシンビジョンレンズ、光源装置、光ファイバライトガイド、LED照明などを組み合わせた「マシンビジョンシステム」を、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界を中心に画像処理システムの光学系機器として販売しておりますが、この売上高に占める割合が高くなっております。（マシンビジョンシステム・工業用事業 売上高5,700百万円 連結売上高構成比71.5%）

半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においては、従来から市況の変動幅が非常に大きく、今後景気状況の急速な悪化を受けて業界全体の受注が急減する場合には、当社グループの連結業績に影響が及ぶ可能性があります。

（知的財産権に関して）

当社は事業戦略推進部において、知的財産権の保全と他社の知的財産権の確認を行っておりますが、近時の知的財産権に対する一般産業界の現状から、将来において知的財産権に対する疑義を完全に排除することは困難であり、対処方法によっては、当社グループの連結業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、現在、重要な訴訟はありません。

（原材料価格に関わるリスクに関して）

当社グループはメーカーとして製品製造に従事しておりますが、原材料価格の急激な高騰が発生した場合などには、製品の利益率の悪化などにより、連結業績に影響が及ぶ可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要な事象等）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失152百万円を計上しております。

当連結会計年度においては、営業利益21百万円を計上いたしました。しかしながら、本格的な業績回復には至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

1. 資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	締結年月日	契約内容	契約期間
(株)モリテックス	株式会社MV ジャパン	日本	両当事会社 の共通利益 の促進を目的 とした業務 提携	平成26年12月5日	資本業務 提携契約	期間の定め なし

(1) 資本業務提携の理由

特に当社の中国およびアジア地域における営業面においては、下記() ()に記載した投資戦略およびシティック・グループの経営資源・ネットワークを享受できるものと考えております。

()シティック・キャピタルの中核事業の一つであるプライベート・エクイティ事業に関しては、日本、米国および中国において、それぞれの国に特化したプライベート・エクイティ・ファンドを擁しているとのことで、いずれも中国およびアジア地域での成長をアングルとしながら、それぞれ日本、中国をはじめ米国、欧州諸国等各国において、中国およびアジア地域での成長性のある企業への主にパイアウト投資等を行っている実績

()また、シティック・キャピタルの日本ファンドにおいては、中国の金融・産業コングロマリットであるシティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し、中国およびアジア地域での成長を挺子として日本企業の更なる企業価値の拡大を支援しようという理念の下、8件の投資を実行し、各投資先企業に対して、スキームの構築、資金調達、事業計画立案に加え、投資実施後の事業展開計画、市場開拓、財務戦略、ローカルパートナーとの提携戦略に至るまで、企業価値向上のための支援を行ってきており、そのいずれの投資戦略においても、中長期的な視点に基づき実行および完遂されている実績

特に中国およびアジア地域における市場開拓および市場調査の面においてその経営資源・ネットワークを活用できることは、当社の主力事業であるマシンビジョン事業における戦略販売地域であるアジア、特に中国市場での優位性の早期確立の確度を高めること、また、中国およびアジア地域における調達・生産面においては、中国深センに主要な生産拠点を有する当企業集団にとって、シティック・キャピタルが保有するアジア、特に中国市場でのローカルパートナーと当企業集団における提携戦略模索等、特に現地部材調達適正化等の原価低減に資するサプライチェーン網の見直し等、長期的な視点でより安定した事業展開を行う上での地盤構築を図ることが従前に比し容易となること、ひいては収益力強化につなげることが、当社ビジネス運営の観点からより企業価値向上に資する確度を高めるとの認識を有しており、その目的を達成するために本資本業務提携を契約することいたしました。

(2) 契約の内容

() 業務提携

当社および株式会社MVジャパンは、株式会社MVジャパンがショット日本保有株式を取得することを条件として、当社の企業価値を高めるために、適用法令の許容する範囲内で下記の施策を中心とした業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を推進する。なお、本業務提携の具体的な内容については、当社および株式会社MVジャパン別途協議の上定めるものとする。

当社のグローバル展開を通じた成長戦略の遂行

主として株式会社MVジャパンの持つ、主に中国およびアジアを中心としたグローバル市場におけるネットワークやリソース、知見、コンサルティング能力の活用等を通じて、当社の成長戦略遂行に結びつける施策
当社の経営管理機能強化

主として株式会社MVジャパンの持つ経営管理ノウハウやコンサルティング能力を有効に活用により、ショット・グループからの分離に関わる各種課題をスムーズに解決し、かつ今後の成長戦略の実行に結びつく経営管理機能の強化施策

() 取締役および監査役の派遣

株式会社MVジャパンは、当社に対して、取締役候補者3名および監査役候補者1名を指名する権利を有するものとする。(以下、株式会社MVジャパンが指名し、株主総会で選任された取締役を「株式会社MVジャパン指名取締役」と、株式会社MVジャパンが指名し、株主総会で選任された監査役を「株式会社MVジャパン指名監査役」といいます。)

当社は、本公開買付けの成立後、実務的に可能な限り速やかに当社の臨時株主総会(以下「次期株主総会」といいます。)を招集し、次期株主総会の議案として、株式会社MVジャパンが別途指名する者3名を取締役候補者および1名を監査役候補者とする取締役選任議案および監査役選任議案を上程し、当該選任議案がいずれ

も当該株主総会において承認可決されるよう最大限努力するものとする。また、次期株主総会の終結時後、株式会社MVジャパン指名取締役もしくは株式会社MVジャパン指名監査役の任期が満了した場合または株式会社MVジャパン指名取締役もしくは株式会社MVジャパン指名監査役を変更することを株式会社MVジャパンが当社に求めた場合には、当社は、その直後に開催される株主総会において株式会社MVジャパンが指名する取締役候補者または監査役候補者を新たな取締役または監査役に選任するために必要な手続（当該候補者に係る取締役選任議案または監査役選任議案の上程を含むが、これに限らない。）を履践し、当該選任議案がいずれも当該株主総会において承認可決されるよう最大限努力するものとする。

株式会社MVジャパンおよび当社は、上記に基づき次期株主総会において株式会社MVジャパンが指名する取締役候補者および監査役候補者が取締役および監査役に選任されるまでの間、当該候補者が当社の取締役会にオブザーバーとして参加することができることを確認する。

（ ）重要事項の協議等

当社は、本公開買付けの成立後、次の各号に記載された事項に関し取締役会で決議する場合（株主総会の付議議案として決定する場合およびモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司に関して以下に相当する事項を決定する場合を含む。）には、事前に株式会社MVジャパンとの間で誠実に協議を行うものとする。

当社の株式、新株予約権、新株予約権付社債の発行もしくは処分またはこれに類する権利の付与、無償割当て、社債の発行またはこれに類する権利の付与もしくは許諾

自己株式の取得、株式分割・併合、資本金・準備金減少

取締役または監査役の選任、解任または報酬、賞与その他の職務執行の対価として支払う財産上の利益の決定

定款変更

組織再編行為（合併、株式交換、株式移転および会社分割ならびに事業の全部または一部の譲渡または譲受けを含む。）

解散、または破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始その他これらに類似の法的倒産手続（日本以外の国・法域における同種の手続を含む。）の申立て

本業務提携に悪影響を及ぼす可能性のある重要な業務上の提携、企業結合もしくは資本提携、またはその変更もしくは解消

経営計画（年度、中期、長期のいずれも含む。）の決定、変更

取締役会規則および付議基準の変更または廃止。

年次予算、予算案（四半期業績を含む。）、剰余金処分案（剰余金配当の決議案を含む。）、通期業績見通しの策定、変更

経営に重大な影響を及ぼす借入等の資本政策、または契約の締結、変更または解除

重要な組織体制の新設または改廃

前各号に定める事項の他、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある決定

2. 資本業務提携契約および資本業務提携契約の解消

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	締結年月日	契約内容	契約期間
㈱モリテックス	SCHOTT AG	ドイツ	両当事会社の共通利益の促進を目的とした業務提携	平成22年11月25日	資本業務提携契約	期間の定めなし
㈱モリテックス	SCHOTT AG	ドイツ	両当事会社の共通利益の促進を目的とした業務提携	平成26年12月5日	資本業務提携契約の解消	-

(注) 平成22年11月25日に当社がSCHOTT AGと締結した資本業務提携契約について、平成26年12月5日に契約の解消をしております。

(1) 資本業務提携解消の理由

当社は平成20年9月24日にSCHOTT AGと資本業務提携契約を締結し、お互いの得意分野を活かした相互補完の関係を築くことによりシナジー効果を追求してまいりました。(なお、その後当社は、SCHOTT AGとの間で平成22年11月25日付で変更資本業務提携契約(Amended and Restated Agreement on Capital Tie Up and Business Alliance、以下「本変更資本業務提携契約」といいます。)を締結しております。

この度、SCHOTT AGおよびそのグループ会社は、グループ全体の新たな事業戦略を推進する上で、ガラス製品製造業者としての強みをより活かす原点回帰の事業戦略により軸足を移すこととなり、長期的な経営戦略の観点から、グループ全体の事業ポートフォリオの再評価および再設計を進めた結果、SCHOTT AGの完全子会社であり当社の親会社であるショット日本株式会社が所有する当社普通株式の全て(9,976,711株、所有割合にして71.60%(小数点第二位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。))につき、新たなパートナー候補者を選定の上、これを譲渡することになったとのことです。これに伴い、当社およびSCHOTT AGとの間で本変更資本業務提携契約について協議を行った結果、本変更資本業務提携契約を解消するという結論に達し合意したものであります。当社及びSCHOTT AGは、平成26年12月5日付で、本変更資本業務提携契約について、株式会社MV ジャパンによる当社株式に対する公開買付けの成立を条件として、本公開買付けの決済の開始日をもって解消される旨の合意書を締結しております。

(2) 解消する契約の内容

市場アクセス(ショット・グループは、当社ならび当企業集団に対し、欧州及び北米市場へのアクセスを提供し、一方、当社はショット・グループに対し、当社のアジア市場へのアクセスを提供すること)、技術力(両社は、新製品の開発に関する研究開発活動に関して、相互に協力すること。この協力には、共同研究開発委員会の設置、技術援助の相互供給、両社がそれぞれ特定した一定のノウハウ及び特許の相互提供及びライセンスの付与が含まれますが、これらに限られません。)等に関する包括的な業務提携。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においても、創業時から培ってきたレンズを中心とした光学設計技術およびファイバならびにロボテック技術をベースに、マシンビジョン市場のトレンドへの即効性を重視した高度な技術をより進化させることに努めてまいりました。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は283百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(マシンビジョンシステム・工業用事業)

当社グループでは、半導体製造装置や液晶製造装置、電子部品実装機、工場生産ラインでの工程監視、画像処理関連分野向けに、マシンマイクロレンズ(MML)、CCTVレンズ、光ファイバライトガイドや光源装置、LED照明装置、CCD/CMOSカメラなどの光学系部品を組み合わせたマシンビジョンシステムを販売し、広く産業界で利用されております。

当連結会計年度、本事業における研究開発活動の成果として、FA用として高解像度9Mピクセルカメラに対して専用設計したCCTVレンズ「ML-U-MP9」シリーズ、寸法計測用として高精度観察が可能となる両側テレセントリックレンズ「MTL」シリーズおよび平行照明ユニット「MLI」シリーズ、近年の大型CMOSカメラに対応した新たなテレセントリックレンズ「MML-HR-28/35」シリーズ、LED照明としては、前期リリースした「CompaVis™」シリーズの追加ラインナップ、また、これまで培った実績と経験を元に新たな業界への参入を目的に、当社の光学設計技術と照明設計技術を統合させたモジュール開発に注力しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産	5,580百万円	(前連結会計年度末比	2.6%増)
総負債	3,327百万円	(前連結会計年度末比	1.3%増)
純資産	2,252百万円	(前連結会計年度末比	4.6%増)
自己資本比率	40.4%	(前連結会計年度末比	0.8ポイント増)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,580百万円で、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金612百万円であります。主な減少は、関係会社預け金658百万円であります。

負債の残高は3,327百万円で、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。主な増加は、未払金101百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金133百万円であります。

純資産の残高は2,252百万円で前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。主な増加は、為替換算調整勘定38百万円、当期純利益60百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加であります。

(2) 経営成績の分析

売上高	7,969百万円	(前年同期比	4.6%増)
営業利益	21百万円	(前年同期営業損失	152百万円)
経常利益	69百万円	(前年同期比	202.3%増)
当期純利益	60百万円	(前年同期比	181.7%増)

当連結会計年度における売上高は、7,969百万円(前年同期7,621百万円)となりました。この主な要因は、マシンビジョンシステム・工業用事業においては、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界において、アジア地域を中心としたスマートフォン・タブレット端末関連の設備投資に継続的な回復の動きが見られたことなどによるものであります。

売上原価は、5,906百万円(前年同期5,791百万円)となりました。この主な要因は、売上総利益率の改善によるものであります。この結果、売上総利益は2,063百万円(前年同期1,829百万円)となり、売上総利益率は25.9%(前年同期は24.0%)となりました。

販売費及び一般管理費は、2,041百万円(前年同期1,982百万円)となりました。この主な要因は、子会社の設立に伴う費用の増加によるものであります。

この結果、営業利益は、21百万円(前年同期営業損失152百万円)となりました。

営業外収益は、185百万円(前年同期272百万円)となりました。この主な要因は、受取家賃118百万円、持分法による投資利益58百万円などによるものであります。

営業外費用は、137百万円(前年同期96百万円)となりました。この主な要因は、不動産賃貸費用75百万円などによるものであります。

この結果、経常利益は、69百万円(前年同期経常利益23百万円)となりました。

特別利益は、121百万円となりました。この主な要因は、減損損失戻入益101百万円などによるものであります。

特別損失は、66百万円(前年同期76百万円)となりました。この主な要因は、公開買付対応費用65百万円などによるものであります。

以上から、当期純利益は、60百万円(前年同期当期純利益21百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

	前年同期	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	364	13	378
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	102	66	35
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	75	0	75

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は702百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入（前年同期364百万円の支出）となりました。主な増減は、その他流動負債の増加額147百万円、仕入債務の減少額152百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前年同期は102百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出106百万円であります。主な収入は、投資不動産の賃貸による収入58百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出0百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての検討内容及び解消・改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要な事象等）」に記載のとおり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解決するために、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、希望退職制度による人員の適正化、事業拠点の統廃合、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司への生産移管による製造コストの削減等、業務効率化の施策を行ってまいりました。

これらの施策および海外への売上が増加したことにより、当連結会計年度においては営業利益21百万円となりました（前年同期営業損失152百万円）。

今後は、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司における部材の現地調達を一層すすめることによる製造コストの削減、輸送費等のコスト削減により、更なる利益改善を目指します。

さらに、高品質低価格な製品を開発・販売することにより、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界以外の業界への進出を図る等の取り組みも行っており、その効果も発現し始めております。

また、当社は平成26年12月5日にシティック・グループに属する資産運用会社が運営する投資ファンド等によりケイマン諸島法に基づき設立されたMVHC Limited の完全子会社である、香港法に基づき設立されたMV Limited がその発行済株式の100%を保有する株式会社MVジャパンと資本業務提携契約を締結いたしました。シティック・グループは、中国で最大級の金融・産業コングロマリットであり、シティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し企業価値向上に努めてまいります。

引き続き業務効率化を実施しコストの削減に努め、その効果が発現し始めている販売強化の施策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拠点であるモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司については、生産能力増強のため設備投資を実施しました。

また、2014年3月にさいたま事業所を埼玉県朝霞市に移転し、設備投資を実施しました。

上記の結果、設備投資は、総額158百万円となりました。

報告セグメント別の設備投資の概要は、次のとおりであります。

（マシンビジョンシステム・工業用事業）

主に生産拠点であるモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司にて、生産能力増強のための生産設備等を取得し、総額35百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

主に、ERPシステムの入れ替えに伴う設備を取得し、総額123百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、固定資産除却損0百万円を計上しております。固定資産除却損の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 4」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜テクニカルセンター (横浜市青葉区)	マシンビジョンシステム・工業用事業他	生産設備 研究開発設備 投資不動産設備	186,103 {112,477}	78	- (-) [1,559]	12,826	199,008	15
本社 (埼玉県朝霞市)	全社資産 マシンビジョンシステム・工業用事業他	生産設備 研究開発設備 本社機構設備 販売活動設備	120,146	652	- (-)	50,427	171,227	118 (37)
たまプラーザビル (横浜市青葉区)	全社資産	投資不動産設備	154,133 {145,923}	-	- (-) [1,040]	80	154,214	-
名古屋支店 (名古屋市東区)	マシンビジョンシステム・工業用事業他	販売活動設備	931	-	- (-)	0	931	4
大阪支店 (大阪市淀川区)	マシンビジョンシステム・工業用事業他	販売活動設備	2,100	-	- (-)	82	2,182	8
福岡支店 (福岡市中央区)	マシンビジョンシステム・工業用事業他	販売活動設備	161	-	- (-)	0	161	3
その他	マシンビジョンシステム・工業用事業他	連結子会社製造・販売設備他	-	392	3,274 (12,614)	35,844	39,511	-
合計			463,577 {258,401}	1,123	3,274 (12,614) [2,599]	99,261	567,237	148 (37)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェア等の無形固定資産を含んでおります。
2. 土地および建物の一部は賃借しており、賃借している土地の面積は〔外書〕しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
5. 建物の一部は賃貸しており、賃貸している建物及び構築物の金額は〔内書〕しております。

(2) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モリテックステクノ ロジーズ (深セン)有限公司	Shenzhen , China	全社資産 マシンビ ジョンシス テム・工業 用事業他	生産・販 売活動設 備	356,042 {100,079}	115,869	- (-)	110,998	582,910	245
モリテックス North America, Inc.	San Jose, California, U.S.A.	マシンビ ジョンシス テム・工業 用事業他	販売活動 設備	-	-	- (-)	10,168	10,168	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産を含んでおります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 建物の一部は賃貸しており、賃貸している建物及び構築物の金額は{内書}しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (埼玉県朝霞市)	マシンビジョン システム・工業 用事業 コスメ・メディ カル機器事業 全社	製造用設備 研究開発設備 販売促進用デモ 機 ITインフラ設備 事務所設備	43,700	-	自己資金 および 借入金	平成27年 10月	平成28年 9月	(注) 1
モリテック テクノロ ジーズ(深 セン)有限 公司	Shenzhen, China	マシンビジョン システム・工業 用事業 コスメ・メディ カル機器事業 全社	製造用設備等	105,901	-				
合計	-	-	-	149,601	-	-	-	-	-

- (注) 1 . 設備計画完成後の生産能力につきましては、取引品目の多くが顧客の要望する構造、形式等が一様でないため多岐にわたり、画一的に表現することが不可能であるため記載しておりません。
2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,928	13,933,928	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	13,933,928	13,933,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	23,000	13,933,928	23	3,320,279	-	3,387,658

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、全て新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年12月10日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,387,658千円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	27	52	24	6	3,836	3,961	
所有株式数(単元)		4,245	2,469	102,746	813	65	28,973	139,311	2,828
所有株式数の割合(%)		3.05	1.77	73.74	0.58	0.05	20.79	100.0	

(注) 自己株式546株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MVジャパン	東京都千代田区平河町2丁目16-1	9,976,711	71.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	300,800	2.16
モリテックス従業員持株会	埼玉県朝霞市泉水3丁目13-45	123,300	0.89
株式会社サニカ	山梨県南アルプス市十日市場789番地	68,000	0.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,700	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	58,300	0.42
株式会社コマツ	埼玉県さいたま市南区白幡4丁目11-19	56,000	0.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,400	0.38
森 英二	愛知県名古屋市中村区	50,000	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	48,005	0.35
計	-	10,793,216	77.46

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったショット日本株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社MVジャパンは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,930,600	139,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,828	-	同上
発行済株式総数	13,933,928	-	-
総株主の議決権	-	139,306	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社モリテックス	埼玉県朝霞市泉水 3丁目13-45	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	16,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	546	-	546	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の重要課題として捉え、適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。当連結会計年度については、当期純利益を計上したものの、内部留保の充実が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、引き続き内部留保を行い、財務体質を改善するため無配とさせていただく予定ですが、可能な限り早い時期に配当を実施するため、今後さらなる企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	588	375	527	472	322
最低(円)	208	197	191	238	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	269	265	255	249	299
最低(円)	240	250	247	230	190	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行役員	佐藤 隆雄	昭和40年 6月18日生	平成元年8月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成11年5月 テキサス大学オースティン校 会計学修士課程修了 平成11年7月 ゼネラル・エレクトリック入社 平成13年2月 GEキャピタルリーシング株式会社入社 ファイナンスプロジェクトマネージャー 平成14年8月 同社 ソーシングリーダー兼 総務本部長 平成15年9月 ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 同社ファイナンスディレクター(スズキ(株)担当) 平成18年2月 クオリカプス株式会社入社 取締役・グループCFO 平成20年4月 同社取締役・グループ副CFO 平成21年5月 同社退社 平成21年6月 当社入社 経理統括部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年3月 経理統括部長兼 経営企画統括部長 平成22年4月 経理財務本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行役員(現任)	(注)3	8.7
取締役	執行役員	犬飼 清	昭和40年 2月23日生	昭和62年4月 パイオニア株式会社入社 平成10年1月 Hewlett-Packard Company入社 平成10年6月 日本ヒューレット・パッカート(現アジレント・テクノロジー株式会社)転籍 平成11年11月 同社 電子計測マーケティング部 プロダクトマネージャー 平成19年9月 同社 チャネル営業部 マーケティングマネージャー 平成22年5月 同社 電子計測マーケティング部 マーケットデベロップメントマネージャー 平成25年7月 当社入社 MVS/I営業本部 プロダクト・マネージメント部 部長 平成26年1月 製品統括・技術開発本部長 兼 プロダクトマネージメント・マーケティング部長 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成26年7月 当社執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	中野宏信	昭和34年 9月6日生	昭和58年3月 トヨタ自動車株式会社 入社 平成2年7月 株式会社コーポレートディレクション 入社 平成7年7月 フォーバルインターナショナル テレコミュニケーションズ株式 会社 入社 平成9年7月 株式会社アドバンテッジパート ナーズ 入社 平成16年1月 株式会社産業再生機構 入社 平成19年1月 シティック・キャピタル・パー トナーズ・ジャパン・リミテッ ド 入社 平成19年1月 同社日本代表(現任) 平成26年11月 株式会社MVジャパン 代表取締 役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	張 曉力 (ジャン シャオリ)	昭和41年 3月17日生	平成4年9月 三菱石油株式会社 入社 平成10年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミ ルトン(香港) 入社 平成12年4月 シティック・パシフィック・コ ミュニケーション(香港) 入 社 平成13年9月 ブーズ・アンド・カンパニー・ ジャパン 入社 平成23年4月 シティック・キャピタル・パー トナーズ・ジャパン・リミテッ ド 入社(現任) 平成27年2月 株式会社MVジャパン 取締役 (現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	伊藤政宏	昭和48年 7月11日生	平成10年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ ジャパン・インコーポレイテッ ド 入社 平成16年7月 株式会社産業再生機構 出向 平成18年11月 シティック・キャピタル・パー トナーズ・ジャパン・リミテッ ド 入社(現任) 平成27年2月 株式会社MVジャパン 取締役 (現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	名取勝也	昭和34年 5月15日生	昭和61年4月 榑田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 平成2年6月 Davis wright Tremaine法律事務所 入所 平成4年7月 Wilmer,Cutler&Pickering法律事務所 入所 平成5年7月 エッソ石油株式会社 入社 平成7年1月 アップルコンピューター株式会社 入社 平成9年1月 サン・マイクロシステムズ株式会社 取締役 平成14年3月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員 平成16年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社 取締役執行役員 平成22年4月 同社執行役員 平成24年2月 名取法律事務所 所長（現任） 平成24年4月 オリンパス株式会社 社外監査役（現任） 平成27年3月 三井海洋開発株式会社 社外取締役（現任） 平成27年12月 当社 社外取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	堺谷 正子	昭和31年 6月15日生	昭和54年4月 津田塾大学 学芸学部卒業 昭和54年4月 インターナショナル ステュー デント アドバイザーズ オブ ジャパン 入社 昭和59年1月 クロマテックジャパン株式会社 入社 昭和59年8月 エセルテジャパン株式会社入社 平成9年3月 同社 パーチェシングアンドイ ンターナショナルロジスティク スマネージャー 平成12年1月 当社入社 海外部 平成14年4月 当社管理部 主事 平成16年4月 当社経理部 主事 平成24年8月 当社監査・内部統制室長 平成26年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	藤代 政夫	昭和19年 4月4日生	昭和38年4月 山之内製薬株式会社(現アステ ラス製薬株式会社)入社 昭和39年12月 同社退社 昭和45年9月 公認会計士 第二次試験合格 昭和45年10月 公認会計士西谷・遠藤・白幡・ 川野共同事務所(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 昭和49年2月 公認会計士 第三次試験合格 昭和50年6月 米国三井物産駐在 昭和51年7月 米国メインラフレンツ会計事務 所(現KPMG)ニューヨーク研修 員 平成2年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成14年6月 同監査法人千葉事務所経営執行 役員(東京事務所兼任)就任 平成20年8月 同監査法人退職 平成21年3月 全国農業協同組合連合会幹事 就任 平成22年12月 当社監査役(現任) 平成24年4月 千葉県監査委員就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	穂苅 進	昭和23年 4月12日生	昭和46年4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社 平成3年6月 Topcon(Malaysia)Pty.Ltd取締役社長 平成4年7月 Topcon Singapore Pte. Ltd取締役社長 平成9年4月 株式会社トプコン 国際営業本部欧州部長 平成14年7月 Topcon Medical System, Inc.取締役社長 平成15年6月 Topcon America Corp.取締役社長 兼 Topcon Medical System, Inc.取締役社長 平成16年6月 兼株式会社トプコン 執行役員 医療機器事業部次長 平成18年6月 同社監査役(常勤) 平成20年6月 同社顧問 平成21年6月 同社退職 平成23年12月 当社補欠監査役 平成24年12月 同上 平成25年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	岩本 俊夫	昭和27年 10月18日生	昭和52年4月 昭和電線電纜株式会社入社 昭和59年7月 旭硝子株式会社入社 平成11年9月 当社入社 光ファイバ応用機器部統括部長 平成12年3月 執行役員 光ファイバ照明システム部統括部長 平成14年5月 コアテクノロジー開発部長 平成15年11月 ナノ・バイオサイエンス研究所長 平成16年4月 横浜テクニカルセンター長兼務 平成17年9月 TM事業本部副本部長兼横浜テクニカルセンター長 平成19年4月 TM事業本部副本部長(技術統括)兼PGxリサーチセンター長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 バイオサイエンス事業部長 兼 事業企画統括部長 兼 経営戦略室 管理・事業企画管掌 平成21年9月 バイオサイエンス事業部長兼 経営戦略室 平成22年4月 研究開発本部長 平成24年10月 特命担当取締役技術顧問 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	9.3
計						18.0

- (注) 1. 取締役名取勝也は社外取締役であります。
2. 監査役藤代政夫、穂苅進は社外監査役であります。
3. 平成27年12月10日開催の定時株主総会での選任後平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年12月19日開催の定時株主総会での選任後平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年5月2日開催の臨時株主総会での選任後平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、独自の技術開発により国際社会に貢献することを通じて企業価値を継続的に高めると共に、内部統制システムの適切な整備により、経営の健全性、透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼としております。また、当社の事業内容等を的確に理解していただけるよう、株主や投資家に向けた積極的かつ適切な情報開示を行っております。

(1)企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会

取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べた報告を行っております。

監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査業務の独立性・透明性を高めるため、監査役会を構成する監査役2名は社外監査役であります。監査役はすべての取締役会に出席し、かつ執行サイドの重要な会議に出席し、代表取締役と定期的な会合を持つなど、積極的に業務執行の状況を直接把握する体制を取っております。これにより、監査役会の取締役会の業務執行に対する監督機能は現在の事業形態・規模から充分機能しているものと考えております。

また、常勤監査役をサポート体制として、常勤監査役からの指示・要請に対して、各部門が必要な情報を適時適切に常勤監査役に報告しております。

その情報については、定期的に監査役会を開催することによって、他の社外監査役との間での情報の共有化が図られ、効果的な内部統制が機能するようになっております。

なお、監査役は取締役会や月次業績討議会等の主要な会議に出席して適切な意見を述べるほか、公認会計士資格を有する社外監査役の登用によって、経営監視機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、監査・内部統制室の年間監査計画立案に関与・意見を述べるほか、常勤監査役は監査・内部統制室の現地監査に原則として同行しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方および内部統制システムに関する整備状況

・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、内部統制システムの基本的な考え方として、企業価値を継続的に高めるとともに、経営の健全性、透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼としております。

特に、業務の遂行に当たっては、法令の遵守を最重要課題に位置づけ、その徹底を図るため、定期的にコンプライアンス会議を開催し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の解決を図っております。

・内部統制システムに関する整備状況

内部統制システムに関する整備状況については、平成18年5月2日開催の取締役会において下記の基本方針を決議し、その後必要に応じた改訂を行いその強化を図っております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5．株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6．株式会社とその親会社（及びそのグループ会社）における業務の適正を確保するための体制
- 7．財務報告の信頼性を確保するための体制
- 8．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 9．「8」にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 10．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 11．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 12．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンスの状況

当社は「企業理念」において、役職員の「行動規範」として法令遵守の精神を掲げるなど、従来より法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止に努めております。また、法令等諸制度の変更に対応しつつ、コンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを継続しております。

(2)内部監査及び監査役の状況

内部監査を担当する監査・内部統制室は、毎年作成する監査計画に基づき業務監査を定期的を実施し、監査結果を代表取締役および担当部門の責任者に報告するとともに、当該部門に対し改善等の指示を行い、また改善措置の実施状況とその結果についてフォローアップを行うなどの有効な内部監査を実施し、経営の合理化並びに効率化に努めております。

監査役監査の内容は、「(1)企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由」で記載した通りであります。

監査役会、監査・内部統制室および会計監査人は、定期的および必要の都度、年間監査計画、監査要点およびリスク管理等について、効果的かつ効率的な経営管理を確保するため相互連携体制をとっております。

なお、監査役藤代政夫氏は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する山口光信氏および柴田憲一氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他35名であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(4)社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役1名、社外監査役2名を置いております。

社外取締役名取勝也氏は、弁護士としての専門的な知識・経験と、企業経営に長年携わった豊富な経験を有し、当社の社外取締役としてふさわしいと判断しております。

社外監査役の藤代政夫氏は、公認会計士としての幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役にふさわしいと判断しております。

当社は、社外取締役の名取勝也氏および社外監査役の藤代政夫氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の穂苅進氏は、企業の経営者および常勤監査役としての経験や実績、幅広い見識を有し、当社の社外監査役にふさわしいと判断しております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には取引関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役の選任に当たり特に当社からの独立性に関する基準または方針は定められていませんが、被選任者の職歴、人格、識見等を総合的に判断して選任を行っております。

(5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,016	42,016	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,461	9,461	-	-	-	2
社外役員	10,200	10,200	-	-	-	3

(注) 1. 期末日現在における取締役の人数は5名、監査役の人数は4名であります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成元年5月30日開催の第17回定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成元年5月30日開催の第17回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

5. 社外取締役3名には報酬を支払っておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

(6)取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の規定する額としております。

(8)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,989千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	91	100	企業間取引の維持・強化のため
(株)新川	1,027	556	企業間取引の維持・強化のため

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(9)取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(10)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任に関する普通決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(11)自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,068	-	19,000	-
連結子会社	-	-	2,000	-
計	24,068	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるモリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対し、3,263千円を報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるモリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対し、3,225千円を報酬として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,990	702,838
関係会社預け金	658,912	-
受取手形及び売掛金	1,390,964	1,405,598
商品及び製品	718,849	739,589
仕掛品	215,281	176,559
原材料及び貯蔵品	637,408	655,379
前払費用	48,391	49,100
未収入金	21,445	7,828
繰延税金資産	34,167	46,314
その他	9,149	11,799
貸倒引当金	2,363	2,588
流動資産合計	3,822,197	3,792,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,084,676	960,667
減価償却累計額	3 599,682	499,406
建物及び構築物(純額)	484,994	461,260
機械装置及び運搬具	992,587	657,534
減価償却累計額	3 854,678	3 545,718
機械装置及び運搬具(純額)	137,909	111,815
工具、器具及び備品	988,365	938,960
減価償却累計額	927,419	814,794
工具、器具及び備品(純額)	60,946	124,166
土地	3,274	3,274
建設仮勘定	5,926	-
有形固定資産合計	693,051	700,516
無形固定資産		
借地権	47,220	48,623
ソフトウェア	19,443	49,920
その他	2,795	2,624
無形固定資産合計	69,458	101,167
投資その他の資産		
投資有価証券	8,621	7,989
関係会社株式	1 365,037	1 439,025
差入保証金	160,269	156,573
投資不動産	563,415	699,692
減価償却累計額	290,421	341,211
投資不動産(純額)	272,994	358,481
その他	7,934	6,247
繰延税金資産	38,236	18,633
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	852,194	986,049
固定資産合計	1,614,704	1,787,734
資産合計	5,436,902	5,580,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,520	1,253,695
短期借入金	500,000	500,000
未払金	206,184	307,956
未払法人税等	137,123	95,610
賞与引当金	93,679	104,397
その他	182,966	253,065
流動負債合計	2,507,475	2,514,725
固定負債		
退職給付に係る負債	662,339	691,301
受入保証金	40,048	40,248
繰延税金負債	53	3,774
資産除去債務	73,926	77,650
固定負債合計	776,368	812,974
負債合計	3,283,843	3,327,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	3,387,658
利益剰余金	4,645,841	4,585,085
自己株式	339	355
株主資本合計	2,061,756	2,122,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	47
為替換算調整勘定	91,202	129,909
その他の包括利益累計額合計	91,302	129,956
純資産合計	2,153,059	2,252,452
負債純資産合計	5,436,902	5,580,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,621,221	7,969,639
売上原価	7 5,791,504	7 5,906,323
売上総利益	1,829,716	2,063,315
販売費及び一般管理費	1, 2 1,982,171	1, 2 2,041,496
営業利益又は営業損失()	152,455	21,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,110	580
為替差益	60,091	-
持分法による投資利益	59,893	58,885
受取家賃	98,537	118,947
貸倒引当金戻入額	16,634	-
事業構造改善引当金戻入額	21,020	-
雑収入	14,835	6,808
営業外収益合計	272,122	185,221
営業外費用		
支払利息	5,170	11,870
手形売却損	2,880	2,717
売上債権売却損	13,760	15,655
為替差損	-	31,812
不動産賃貸費用	74,796	75,271
営業外費用合計	96,608	137,327
経常利益	23,058	69,713
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 1,063
投資有価証券売却益	69,939	209
持分変動利益	-	18,481
減損損失戻入益	-	6 101,740
特別利益合計	69,943	121,494
特別損失		
固定資産除却損	4 49,433	4 465
減損損失	5 17,526	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	9,567	-
公開買付対応費用	-	65,754
特別損失合計	76,527	66,219
税金等調整前当期純利益	16,474	124,989
法人税、住民税及び事業税	67,314	50,074
法人税等調整額	72,404	14,158
法人税等合計	5,089	64,233
少数株主損益調整前当期純利益	21,563	60,755
当期純利益	21,563	60,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,563	60,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	53
為替換算調整勘定	57,312	38,706
その他の包括利益合計	1 55,012	1 38,653
包括利益	76,576	99,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,576	99,409
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,320,279	3,387,658	4,667,405	339	2,040,192
当期変動額					
当期純利益			21,563		21,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,563	-	21,563
当期末残高	3,320,279	3,387,658	4,645,841	339	2,061,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,400	33,890	36,290	2,076,483
当期変動額				
当期純利益				21,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,300	57,312	55,012	55,012
当期変動額合計	2,300	57,312	55,012	76,576
当期末残高	100	91,202	91,302	2,153,059

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,320,279	3,387,658	4,645,841	339	2,061,756
当期変動額					
当期純利益			60,755		60,755
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,755	16	60,739
当期末残高	3,320,279	3,387,658	4,585,085	355	2,122,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	91,202	91,302	2,153,059
当期変動額				
当期純利益				60,755
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	38,706	38,653	38,653
当期変動額合計	53	38,706	38,653	99,392
当期末残高	47	129,909	129,956	2,252,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,474	124,989
減価償却費	152,482	146,904
減損損失	17,526	-
減損損失戻入益	-	101,740
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	86,993	28,961
賞与引当金の増減額（は減少）	3,817	10,718
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,228	224
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	181,262	-
固定資産除却損	49,433	465
固定資産売却損益（は益）	3	1,063
資産除去債務履行差額	19,053	178
投資有価証券売却損益（は益）	69,939	209
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	9,567	-
持分変動損益（は益）	-	18,481
持分法による投資損益（は益）	59,893	58,885
受取利息及び受取配当金	1,110	588
支払利息	5,170	11,870
不動産賃貸費用	57,449	60,655
受取家賃	98,537	118,947
為替差損益（は益）	-	70
売上債権の増減額（は増加）	266,689	11,083
たな卸資産の増減額（は増加）	14,112	36,370
仕入債務の増減額（は減少）	145,139	152,956
その他の流動資産の増減額（は増加）	47,630	24,581
その他の流動負債の増減額（は減少）	67,184	147,297
小計	335,619	129,330
利息及び配当金の受取額	1,110	588
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,890	2,362
利息の支払額	5,170	11,870
法人税等の支払額	26,885	106,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,674	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,189	106,449
有形固定資産の売却による収入	413	18,788
無形固定資産の取得による支出	2,157	42,126
投資有価証券の取得による支出	1,101	-
投資有価証券の売却による収入	77,950	760
投資不動産の賃貸による収入	41,087	58,292
資産除去債務の履行による支出	-	1,640
投資その他の資産に関する収入・支出（純額）	53,086	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,083	66,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	75,000	-
リース債務の返済による支出	612	-
自己株式の取得による支出	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,612	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,614	7,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	536,756	46,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,659	748,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,903	1,702,838

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、モリテックスASIA有限公司、モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司、モリテックスNorth America, Inc.およびモリテックスAsia Pacific Pte. Ltd.の4社であります。

なお、モリテックスNorth America, Inc.およびモリテックスAsia Pacific Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社については持分法を適用しております。

持分法適用会社はセンテック株式会社の1社であります。

上記1社の決算日は3月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、モリテックステクノロジーズ(深セン)有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年~38年、機械装置及び運搬具は5年~9年、工具、器具及び備品は2年~20年であります。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3) 投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は7年~38年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。

なお、割引率は1.00%を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社株式	365,037千円	439,025千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
受取手形割引残高	216,429千円	201,076千円

3 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	665,915千円	734,414千円
賞与	62,661	64,955
賞与引当金繰入額	49,065	57,605
退職給付費用	38,845	28,206
福利厚生費	97,521	116,998
地代家賃	82,865	86,779
広告宣伝費	25,676	24,419
販売促進費	112,215	52,413
旅費交通費	58,745	75,389
減価償却費	34,801	34,812
研究開発費	276,395	283,569

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
一般管理費	276,395千円	283,569千円
合計	276,395	283,569

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,063千円
工具、器具及び備品	3	-
合計	3	1,063

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	47,052千円	246千円
機械装置及び運搬具	331	-
工具、器具及び備品	1,921	218
その他	128	-
合計	49,433	465

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失17,526千円を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
埼玉県朝霞市	事業用資産	建物及び構築物	2,448
埼玉県朝霞市	事業用資産	機械装置	630
埼玉県朝霞市	事業用資産	工具器具備品	14,447

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループリングを行っております。

上記資産グループについては、マシンビジョンシステム・工業用事業に関連する設備について、マシンビジョンシステム・工業用事業が2期連続営業損失であることから、関連する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを見積もるのが困難であり、かつ、他への転用や売却が困難であることから回収可能価額を1円にしております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

6 当連結会計年度における減損損失戻入益は、在外連結子会社における建物について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
49,180千円	16,198千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,438千円	127千円
組替調整額	7,966	209
税効果調整前	3,527	81
税効果額	1,227	28
その他有価証券評価差額金	2,300	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,744	38,706
組替調整額	9,567	-
税効果調整前	57,312	38,706
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	57,312	38,706
その他の包括利益合計	55,012	38,653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,933,928	-	-	13,933,928
合計	13,933,928	-	-	13,933,928
自己株式				
普通株式(注)	486	-	-	486
合計	486	-	-	486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,933,928	-	-	13,933,928
合計	13,933,928	-	-	13,933,928
自己株式				
普通株式(注)	486	60	-	546
合計	486	60	-	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	89,990千円	702,838千円
関係会社預け金	658,912	-
現金及び現金同等物	748,903	702,838

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	89,990	89,990	-
(2) 関係会社預け金	658,912	658,912	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,390,964	1,390,964	-
(4) 未収入金	21,445	21,445	-
(5) 投資有価証券	657	657	-
(6) 差入保証金	160,269	139,175	21,094
資産計	2,322,239	2,301,145	21,094
(1) 支払手形及び買掛金	1,387,520	1,387,520	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	206,184	206,184	-
負債計	2,093,704	2,093,704	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	702,838	702,838	-
(2) 関係会社預け金	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,405,598	1,405,598	-
(4) 未収入金	7,828	7,828	-
(5) 投資有価証券	-	-	-
(6) 差入保証金	156,573	135,849	20,723
資産計	2,272,838	2,252,114	20,723
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,695	1,253,695	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	307,956	307,956	-
負債計	2,061,651	2,061,651	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (6) 差入保証金

賃貸物件の予想入居期間に応じた利回りを使用して、割引計算をしております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(非上場)	7,964	7,989
関係会社株式(非上場)	365,037	439,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	89,990
関係会社預け金	658,912
受取手形及び売掛金	1,390,964
未収入金	21,445
合計	2,161,312

(注) 差入保証金については、償還予定日が未定のため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	702,838
関係会社預け金	-
受取手形及び売掛金	1,405,598
未収入金	7,828
合計	2,116,265

(注) 差入保証金については、償還予定日が未定のため記載しておりません。

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	500,000
合計	500,000

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	500,000
合計	500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	657	550	106
	小計	657	550	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		657	550	106

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 7,989千円)については、非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	749,332千円
勤務費用	57,066
利息費用	10,330
数理計算上の差異の発生額	7,056
退職給付の支払額	161,446
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>662,339</u>

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型の退職給付債務	662,339千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>662,339</u>

退職給付に係る負債	662,339
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>662,339</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,066千円
利息費用	10,330
数理計算上の差異の費用処理額	7,056
<u>退職給付費用</u>	<u>74,453</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.25%
-----	-------

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	662,339千円
勤務費用	50,685
利息費用	8,201
数理計算上の差異の発生額	5,366
退職給付の支払額	24,558
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 691,301

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型の退職給付債務	691,301千円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 691,301

退職給付に係る負債	691,301
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 691,301

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,685千円
利息費用	8,201
数理計算上の差異の費用処理額	5,366
<hr/> 退職給付費用	<hr/> 53,520

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.00%
-----	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,787,149千円	1,636,666千円
退職給付に係る負債	230,494	217,828
たな卸資産	175,358	165,008
投資有価証券	35,889	32,262
固定資産	58,784	32,109
一括償却資産	1,247	737
資産除去債務	25,726	24,467
貸倒引当金	1,135	1,099
賞与引当金	37,397	38,674
未払事業税	2,808	2,491
ゴルフ会員権	1,639	1,484
その他	4,101	8,653
繰延税金資産小計	2,361,732	2,161,484
評価性引当額	2,274,745	2,083,386
繰延税金資産合計	86,986	78,097
繰延税金負債		
投資有価証券	53	25
資産除去債務に係る固定資産	14,582	13,149
固定資産	-	3,749
繰延税金負債合計	14,636	16,924
繰延税金資産(負債)の純額	72,350	61,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.18%	34.80%
(調整)		
住民税均等割	67.27	6.63
交際等永久に損金に算入されない項目	10.58	19.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47	0.36
評価性引当金の増減額	122.71	147.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	173.15
海外連結子会社の税率差	156.85	13.81
持分法投資損益	130.91	15.74
その他	21.59	5.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.89	51.39

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.80%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に事業用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.699%～1.740%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	74,029千円	73,926千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,752	4,121
時の経過による調整額	1,091	1,063
資産除去債務の履行による減少額	17,946	1,461
期末残高	73,926	77,650

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビルを有しております。また、中国深センにおいて、賃貸用の生産設備を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,740千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,675千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	284,520	272,994
期中増減額	11,526	85,486
期末残高	272,994	358,481
期末時価	483,945	765,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度における期中増減額85,486千円の内容は、中国深センにおける生産設備の賃貸開始に伴う増加であります。

3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「マシンビジョンシステム・工業用事業」、「コスメ・メディカル機器事業」、および「機能性材料・その他の事業」の3つの事業を行っており、それぞれ事業ごとに製造・開発、販売計画を策定し、包括的な事業戦略の立案、意思決定を行っており、上記を報告セグメントとしております。

「マシンビジョンシステム・工業用事業」は、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界を中心に、当社が保有する光学技術を用いたマシンビジョン製品（レンズ、照明などを組み合わせた光学機器）を製造・販売しております。

「コスメ・メディカル機器事業」は、化粧品業界向けにコスメティック用肌カウンセリングシステムの製造・販売をしているほか、医療業界向けに照明機器などを販売しております。

「機能性材料・その他の事業」は、当社が国内販売権を持つ各種ポリイミドチューブや各種シール材、粒子などの材料ならびに商品を輸入し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マシン ビジョン システム・工業用 事業	コスメ・ メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,212,435	442,381	1,966,404	7,621,221	-	7,621,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,212,435	442,381	1,966,404	7,621,221	-	7,621,221
セグメント損益	335,343	42,190	225,078	152,455	-	152,455
セグメント資産	2,791,833	149,906	446,525	3,388,264	2,048,637	5,436,902
その他の項目						
減価償却費	81,685	5,703	17,650	105,040	47,442	152,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	54,985	-	-	54,985	104,407	159,393

- （注）1. セグメント資産の調整額2,048,637千円は、全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費調整額47,442千円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104,407千円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マシン ビジョン システム・工業用 事業	コスメ・ メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,700,415	358,898	1,910,325	7,969,639	-	7,969,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,700,415	358,898	1,910,325	7,969,639	-	7,969,639
セグメント損益	156,722	8,645	187,187	21,818	-	21,818
セグメント資産	2,901,980	202,388	431,687	3,536,055	2,044,097	5,580,152
その他の項目						
減価償却費	85,608	4,789	11,531	101,929	45,154	147,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,826	-	-	35,826	123,082	158,908

- （注）1. セグメント資産の調整額2,044,097千円は、全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費調整額45,154千円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,082千円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の生産・提供する製品は広範囲かつ多種多様であります。

そのため、主要な個々の製品、またはこれらを類似性に基づいて区分したグループごとに、外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
6,750,716	612,336	87,145	171,023	7,621,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、東アジア、東南アジア諸国

北米：米国

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
256,296	436,754	-	-	693,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	771,882	マシンビジョンシステム・工業用事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の生産・提供する製品は広範囲かつ多種多様であります。

そのため、主要な個々の製品、またはこれらを類似性に基づいて区分したグループごとに、外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
6,581,044	666,344	391,112	331,138	7,969,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、東アジア、東南アジア諸国

北米：米国

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
295,766	394,581	10,168	-	700,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ(株)	803,162	機能性材料・その他の事業
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	754,328	マシンビジョンシステム・工業用事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マシン ビジョン システム・ 工業用事業	コスメ・メディカ ル機器事業	機能性材料・その 他の事業			
減損損失	17,526	-	-	17,526	-	17,526

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マシン ビジョン システム・ 工業用事業	コスメ・メディカ ル機器事業	機能性材料・その 他の事業			
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SCHOTT AG	Mainz, Germany	150,000千ユーロ	特殊ガラス製品を中心とした特殊材料、部品、システムの開発・製造	(被所有)間接71.6	販売、販売代理および研究開発	製・商品の販売	36,540	売掛金	5,818
							資金の引出	554,057	関係会社 預け金	658,912
							利息の受取	325		

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	センテック株式会社	神奈川県厚木市	45,000千円	製造および製・商品の販売、開発	(所有)直接21.0	各種CCDカメラ、センサーを応用した電子機器の開発・製造販売 役員の兼任	製品の仕入	86,808	買掛金	10,467
									支払手形	34,316

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	センテック株式会社	神奈川県厚木市	45,000千円	製造および製・商品の販売、開発	(所有)直接25.2	各種CCDカメラ、センサーを応用した電子機器の開発・製造販売 役員の兼任	製品の仕入	92,439	買掛金	6,544
									支払手形	31,454

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との製・商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
資金の貸付、借入および預入については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定して
おりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社MVジャパン(非上場)

MV Limited(非上場)

MVHC Limited(非上場)

(注) 平成27年1月19日において、当社の直接の親会社がショット日本株式会社から株式会社MVジャ
パンに変更となっております。

(2) 重要な関連会社情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はセンテック株式会社であり、その要約財務情報は以下の
とおりであります。なお、センテック株式会社の決算日は3月末日であり、連結決算日現在で実施した
仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(単位:千円)

	センテック株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,332,840	2,389,838
固定資産合計	210,810	206,772
流動負債合計	808,463	855,613
固定負債合計	-	-
純資産合計	1,735,187	1,740,997
売上高	2,697,423	3,127,829
税引前当期純利益金額	330,248	327,705
当期純利益金額	283,129	240,721

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	154円52銭	161円66銭
1株当たり当期純利益金額	1円55銭	4円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	21,563	60,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	21,563	60,755
期中平均株式数(株)	13,933,442	13,933,391

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年12月10日開催の定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化と早期に復配できる体制を確保することを目的としております。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,387,658,912円全額を取り崩してその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金73,359,090円全額を取り崩して繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金	3,387,658,912円
利益準備金	73,359,090円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金	3,387,658,912円
繰越利益剰余金	73,359,090円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,387,658,912円全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、配当準備積立金530,000,000円全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	3,387,658,912円
配当準備積立金	530,000,000円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金	3,917,658,912円
---------	----------------

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

(1)	取締役会決議日	平成27年11月12日
(2)	株主総会決議日	平成27年12月10日
(3)	効力発生日	平成27年12月10日

本件は、会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生いたしません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.0	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,745,098	3,732,636	5,807,609	7,969,639
税金等調整前当期純利益金額 (千円)	96,791	105,840	102,776	124,989
当期純利益金額(千円)	59,474	54,579	17,718	60,755
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.27	3.92	1.27	4.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.27	0.35	2.65	3.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,779	568,239
関係会社預け金	629,048	-
受取手形	79,588	85,827
売掛金	1,290,936	1,226,095
商品及び製品	660,074	620,316
仕掛品	47,468	4,344
原材料及び貯蔵品	304,057	311,947
前払費用	48,303	35,664
未収入金	20,178	18,902
短期貸付金	-	71,654
その他	1,935	6,520
貸倒引当金	2,363	2,588
流動資産合計	3,125,007	2,946,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,871	198,350
構築物	7,742	6,825
機械及び装置	1,677	1,123
工具、器具及び備品	37,730	86,192
土地	3,274	3,274
有形固定資産合計	256,296	295,766
無形固定資産		
ソフトウェア	16,729	10,445
その他	2,795	2,624
無形固定資産合計	19,524	13,069
投資その他の資産		
投資有価証券	8,621	7,989
関係会社株式	440,277	454,993
差入保証金	159,158	155,276
長期未収入金	449,028	384,470
投資不動産	272,994	258,401
その他	3,345	1,520
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	1,332,526	1,261,752
固定資産合計	1,608,346	1,570,589
資産合計	4,733,354	4,517,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,316	31,647
買掛金	1,389,461	1,175,211
短期借入金	500,000	500,000
未払金	179,219	267,813
賞与引当金	93,679	104,397
未払法人税等	18,696	16,749
その他	67,157	87,603
流動負債合計	2,282,530	2,183,423
固定負債		
退職給付引当金	662,339	691,301
受入保証金	40,048	40,248
繰延税金負債	53	25
資産除去債務	73,926	77,650
固定負債合計	776,368	809,224
負債合計	3,058,898	2,992,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金		
資本準備金	3,387,658	3,387,658
資本剰余金合計	3,387,658	3,387,658
利益剰余金		
利益準備金	73,359	73,359
その他利益剰余金		
配当準備積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	5,636,601	5,786,122
利益剰余金合計	5,033,242	5,182,763
自己株式	339	355
株主資本合計	1,674,355	1,524,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	47
評価・換算差額等合計	100	47
純資産合計	1,674,455	1,524,865
負債純資産合計	4,733,354	4,517,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,350,446	7,142,464
売上原価	5,988,967	5,748,024
売上総利益	1,361,478	1,394,439
販売費及び一般管理費		
販売促進費	101,611	38,657
荷造運搬費	77,738	48,984
広告宣伝費	25,676	24,419
給料及び手当	534,885	504,006
賞与	62,661	64,955
賞与引当金繰入額	49,065	57,605
退職金	5,274	-
退職給付費用	38,845	28,206
福利厚生費	82,988	80,585
交際費	952	1,098
旅費及び交通費	48,592	52,041
通信費	24,390	25,598
水道光熱費	5,169	5,275
消耗品費	8,165	6,808
租税公課	21,887	23,894
減価償却費	30,654	24,518
修繕費	941	8,565
保険料	22,571	16,967
賃借料	74,055	66,910
研究開発費	236,580	152,390
貸倒引当金繰入額	2,363	224
貸倒損失	32	-
その他	232,525	213,346
販売費及び一般管理費合計	1,687,630	1,445,061
営業損失()	326,151	50,621
営業外収益		
受取利息	630	715
受取配当金	2,307	2,695
為替差益	27,759	-
貸倒引当金戻入額	16,634	-
受取家賃	98,537	102,010
事業構造改善引当金戻入額	21,020	-
雑収入	12,019	4,074
営業外収益合計	178,908	109,495
営業外費用		
支払利息	5,170	11,870
手形売却損	2,880	2,717
売上債権売却損	13,760	15,655
為替差損	-	28,727
不動産賃貸費用	74,796	75,271
営業外費用合計	96,608	134,242
経常損失()	243,851	75,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	69,939	209
特別利益合計	69,939	209
特別損失		
固定資産除却損	2 46,660	2 320
減損損失	17,526	-
公開買付対応費用	-	65,754
特別損失合計	64,186	66,075
税引前当期純損失()	238,099	141,234
法人税、住民税及び事業税	11,081	8,286
法人税等合計	11,081	8,286
当期純損失()	249,181	149,520

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,324,525	44.7	860,865	37.9
外注加工費		370,782	12.5	350,708	15.5
労務費		669,712	22.6	626,703	27.6
経費	1	596,942	20.2	431,116	19.0
当期総製造費用	3	2,961,962	100.0	2,269,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,421		47,468	
期首商品たな卸高		50,637		97,613	
期首製品たな卸高		637,235		562,461	
当期仕入高		3,208,834		3,548,137	
合計		6,933,091		6,525,075	
期末仕掛品たな卸高		47,468		4,344	
期末商品たな卸高		97,613		118,553	
期末製品たな卸高		562,461		501,762	
他勘定振替高	2	236,580		152,390	
売上原価		5,988,967		5,748,024	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)																																								
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、量産品については製品グループ別総合原価計算による実際原価計算であり、個別受注品については個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、量産品については製品グループ別総合原価計算による実際原価計算であり、個別受注品については個別原価計算による実際原価計算であります。</p>																																								
<p>2 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">91,437</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">22,221</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> <tr> <td>運送費等</td> <td style="text-align: right;">116,260</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">14,272</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">236,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,580</td> </tr> </table> <p>3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,220</td> </tr> </table>	減価償却費	39,217	賃借料	91,437	旅費交通費	22,221	消耗品費	7,284	運送費等	116,260	水道光熱費	14,272	研究開発費	236,580	合計	236,580	賞与引当金繰入額	44,614	退職給付費用	34,220	<p>2 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,231</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">85,272</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">12,204</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>運送費等</td> <td style="text-align: right;">128,011</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">12,112</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">152,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,390</td> </tr> </table> <p>3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,792</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,228</td> </tr> </table>	減価償却費	25,231	賃借料	85,272	旅費交通費	12,204	消耗品費	5,336	運送費等	128,011	水道光熱費	12,112	研究開発費	152,390	合計	152,390	賞与引当金繰入額	46,792	退職給付費用	24,228
減価償却費	39,217																																								
賃借料	91,437																																								
旅費交通費	22,221																																								
消耗品費	7,284																																								
運送費等	116,260																																								
水道光熱費	14,272																																								
研究開発費	236,580																																								
合計	236,580																																								
賞与引当金繰入額	44,614																																								
退職給付費用	34,220																																								
減価償却費	25,231																																								
賃借料	85,272																																								
旅費交通費	12,204																																								
消耗品費	5,336																																								
運送費等	128,011																																								
水道光熱費	12,112																																								
研究開発費	152,390																																								
合計	152,390																																								
賞与引当金繰入額	46,792																																								
退職給付費用	24,228																																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,320,279	3,387,658	73,359	530,000	5,387,420	4,784,061	339	1,923,536	
当期変動額									
当期純損失（ ）					249,181	249,181		249,181	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	249,181	249,181	-	249,181	
当期末残高	3,320,279	3,387,658	73,359	530,000	5,636,601	5,033,242	339	1,674,355	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,400	2,400	1,925,936
当期変動額			
当期純損失（ ）			249,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,300	2,300	2,300
当期変動額合計	2,300	2,300	251,481
当期末残高	100	100	1,674,455

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				配当準備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,320,279	3,387,658	73,359	530,000	5,636,601	5,033,242	339	1,674,355
当期変動額								
当期純損失（ ）					149,520	149,520		149,520
自己株式の取得							16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	149,520	149,520	16	149,536
当期末残高	3,320,279	3,387,658	73,359	530,000	5,786,122	5,182,763	355	1,524,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100	100	1,674,455
当期変動額			
当期純損失（ ）			149,520
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53	53	53
当期変動額合計	53	53	149,589
当期末残高	47	47	1,524,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年～38年、機械及び装置は5年～9年、工具、器具及び備品は2年～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。

(3) 投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は7年～38年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当社給与規程に基づく支給見込額のうち当事業年度に対応する見積り額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異の発生額は発生年度に一括費用処理しております。

なお、割引率は1.00%を適用しております。

4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	45,299千円	192,517千円
長期金銭債権	449,028	384,470
短期金銭債務	368,816	336,357

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
受取手形割引残高	216,429千円	201,076千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	177,332千円	206,225千円
仕入高	1,515,558	1,582,033
その他の営業取引高	76,995	110,214
営業取引以外の取引による取引高	3,617	3,040

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	43,719千円	246千円
構築物	805	-
機械及び装置	96	-
工具、器具及び備品	1,911	74
その他	128	-
合計	46,660	320

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	383,577千円	398,293千円
関連会社株式	56,700	56,700

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,787,149千円	1,636,666千円
退職給付引当金	230,494	217,828
たな卸資産	145,291	127,348
投資有価証券	35,889	32,262
固定資産	20,548	13,476
一括償却資産	1,247	737
資産除去債務	25,726	24,467
貸倒引当金	1,135	1,099
賞与引当金	37,397	38,674
未払事業税	2,808	2,491
ゴルフ会員権	1,639	1,484
繰延税金資産小計	2,289,328	2,096,536
評価性引当額	2,274,745	2,083,386
繰延税金資産合計	14,582	13,149
繰延税金負債		
投資有価証券	53	25
資産除去債務に係る固定資産	14,582	13,149
繰延税金負債合計	14,636	13,174
繰延税金資産(負債)の純額	53	25

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.80%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年12月10日開催の定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	205,871	13,908	246	21,182	198,350	141,917
	構築物	7,742	649	-	1,566	6,825	43,263
	機械及び装置	1,677	-	-	554	1,123	232,113
	工具、器具及び備品	37,730	66,249	74	17,712	86,192	729,106
	土地	3,274	-	-	-	3,274	-
	計	256,296	80,806	320	41,016	295,766	1,146,400
無形固定資産	ソフトウェア	16,729	850	-	7,134	10,445	134,193
	その他	2,795	-	-	170	2,624	2,719
	計	19,524	850	-	7,304	13,069	136,913
投資その他の資産	投資不動産	272,994	23	-	14,616	258,401	305,014

(注) 主な有形固定資産及び無形固定資産の増減は次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品 ERPシステムサーバー 44,484 千円

(減少)

建 物 大阪支店 246 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,263	3,488	3,263	3,488
賞与引当金	93,679	104,397	93,679	104,397

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載するものとする。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取については、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社MVジャパン

MV Limited

MVHC Limited

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月10日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリテックスの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モリテックスが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月10日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリテックスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。